

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	既設公営住宅等災害復旧事業	担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～(未定)	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	政策: 復興施策の推進 施策: 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第8条 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭和37年法律第150号)第3条	関係する計画、通知等	公営住宅整備事業等補助要領				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災等において滅失又は著しく損傷した既設の公営住宅、改良住宅及び地域優良賃貸住宅(公共供給型)の再建・補修を支援し、従前居住者の居住の安定確保を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>以下を対象に事業を実施</p> <p>○ 公営住宅等の被害の状況が「滅失」又は「損傷」と判断される場合について、その再建・補修に係る費用</p> <p>○ 住宅災害査定基準において、1戸当たり11万円以上の補修費用がかかるもので、かつ、それらの一事業主体内での合計額が290万円(市町村の場合は190万円)以上となる災害</p> <p>※補助率: 公営住宅 5/10~9/10、改良住宅 8/10~9/10、地域優良賃貸住宅(公共供給) 1/3</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	3,663	757	277
		補正予算	46,840	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	11,775	1,488	-	-
		翌年度へ繰越し	▲ 11,775	▲ 1,488	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	35,065	10,287	5,151	757	277	
執行額	4,392	4,078	3,695				
執行率(%)	12.5%	39.6%	71.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	東日本大震災からの復旧・復興を推進 (被災地の復旧状況に応じて実施すべきものであり、定量的な目標を設定することは困難)	成果実績	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	
達成度	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	交付決定を行った団地数	活動実績	団地	266	10	4	-
		当初見込み	団地	-	-	-	14
単位当たりコスト	算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	交付決定額 ÷ 交付決定を行った団地数	単位当たりコスト	百万円	23	427	582	54
		計算式	百万円/団地	6,112/266	4,274/10	2,328/4	757/14
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(項) 東日本大震災災害復旧等事業費			事業の進捗や居住制限区域等の解除状況等に伴う事業量の減			
	(目) 住宅施設災害復旧事業費補助	757	277				
	計	757	277				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災により損傷した公営住宅等の原状回復であり、被災自治体の経済負担を軽減する観点から、国費の投下は妥当である。また、公営住宅法等の関係法令に基づくものであり、損傷した当該住宅の入居者の居住の安定を確保するため、優先度の高い事業である。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○										
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	復旧事業に際しては、事前に災害査定を実施して被害額、復旧内容等を精査するとともに、業者選定は入札等により公正に行われている。 <不用率が大きい理由> 原子力災害による除染作業が進まず、避難指示の解除時期および避難指示区域内の復旧可能時期の見通しが立たず、着手時期に目処が立たなかったため。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○										
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	工法等を適切に選定するとともに、東日本大震災により滅失、損傷した公営住宅等の入居者の居住の安定を確保するために活用されている。 <活動実績の見込みを立てていない理由> 活動実績の見込みについては、震災当初の状況や避難指示等により公営住宅の被災状況が不明であったため。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	－	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">事業番号</th> <th style="width:40%;">類似事業名</th> <th style="width:45%;">所管府省・部局名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名								
点検・ 改善結果	点検結果	災害によって被害を受けた公営住宅等の再建・補修において、当該被災住宅の入居者の居住の安定確保が適切に図られている。										
	改善の方向性	避難指示区域内の復旧等に時間を要し、着手時期に目処が立たないため、執行率が低位に止まっており、復興計画に見合った適正な予算規模となるよう検討する。										

外部有識者の所見

被災した公営住宅の復旧という必要性の高い事業であるが、執行率が低い水準にとどまっていることを踏まえ、執行見込みの精査を引き続き行い予算規模の適正化を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	事業の目的である従前居住者の居住の安定確保に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。
------	--------------------------

備考

・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、国土交通省が計上した同様の事業(No.493)の予算額等を参考記載しているもの。
 ・平成24年度執行額については、一般会計繰越分と特別会計分を切り出すことが困難のため併せて記載。
 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額
 平成24年度 11,775百万円
 平成25年度 1,488百万円

関連する過去のレビューシートの事業番号

年度	事業番号
平成23年	-
平成24年	115
平成25年	167

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
5,151百万円

(国土交通省へ移替え)



国土交通省
3,695百万円
(うち前年度繰越分1,488百万円)

【補助】



A. 地方公共団体(2団体)
2,328百万円(※)

・東日本大震災に係る既設公営住宅の復旧

※1 地方公共団体に係る実績は平成25年度の交付決定額で記載しているため、前頁の執行額とは異なる。



<仙台市の事例>

事業費
復旧費 2,182百万円(※2)

※2 平成25年度の交付決定額で記載しているところ。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.仙台市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	既設公営住宅等復旧事業	2,182			
計		2,182	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックごと
に最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	既設公営住宅等復旧事業	2,182	-	-
2	相馬市	既設公営住宅等復旧事業	146	-	-